

～A 県内の事業所や健診機関等の保健師への調査～

(事務局記入)

たかなみりえ
高波利恵 大分県立看護科学大学

【背景】効果的な健康づくり支援のためには、「個人の認識や行動」だけでなく、その人を取りまく「環境」に着目することが必要である。これは保健師による個別保健指導においても同様と思われるが、個別保健指導時の保健師の「環境」への着目の実態に関する報告は殆どない。

【目的】本研究は、効果的な個別保健指導の在り方を検討するための端緒として、個別保健指導におけるA県内の保健師の「環境」への着目の実態を明らかにすることを目的とした。

【方法】A県内の事業所、健診機関、労働衛生機関、保険機構に所属する保健師等60名を対象に自記式質問紙調査を行った。質問紙は保健師3名への面接結果を基に作成し、提示した事項に関する個別保健指導の際の着目の頻度を問うものとした。その内容は、「対象者の認識と行動への着目」への配慮と、対象者を取りまく「環境」への配慮とした。さらに、「環境」については、家庭・職場において「ともに健康づくりをする者の存在」「健康を気遣う者の存在」「不健康な行動をする者の存在」への配慮と、家庭・職場の人々の「健康づくりへの評価」への配慮を問うた。回答は「全くしない」～「いつもする」の6件法とした。データ収集は各機関の保健師等のトップに電話で協力を依頼し、承諾を得た施設へ質問紙を送付し、配布を依頼した。回収は個人によって郵送して頂いた。回答について配慮する頻度が高い方が高得点となるよう1～6点を配した。2要因間の関係についてはマンホイットニーのU検定または相関分析を用いた。SPSSver16.0を使用し、有意水準は10%以下とした。本研究は研究者の所属する大学の研究倫理安全委員会の審査・承諾を得た。

【結果・考察】回収数(率)は42名(70.0%)であった。全員が女性で、30歳代が14名(33.0%)と最も多かった。職種は保健師が40名(95.2%)で、2名(3.8%)は看護師であった。所属は事業所が11名(25%)、健診機関が22名(50%)、労働衛生機関が2名(4.5%)、保険機構が7名(15.9%)であった。

個別保健指導における「対象者の認識と行動への着目」については、約85～95%の者が「いつも着目している」と回答した。一方、「環境」については、家族に関して「いつも着目している」とした者は約10～45%と、低い結果であったが、職場の人々に関して「いつも着目している」者は約5～10%とさらに低い結果であった。「環境」への着目が低い要因として、学歴、保健指導の経験年数、日頃からの対象者との関わりの程度、保健指導前の対象者の情報入手の程度を考えた。分析の結果、学歴、経験年数との統計学的に有意な関係はなかったが、「日頃からの対象者との関わりの程度」と「保健指導前の対象者の情報入手の程度」とは統計学的に有意な関係がみられた($p=0.00$, $p=0.1$)。

以上から、「環境」への着目の可否は、個別保健指導の時間が限られているという状況において、保健師の日頃からの対象者との関わりによる関係の構築と情報把握の程度が関連しているのではないかと考えた。

*学会では保健師、ヘルスプロモーションや保健指導に携わる方のご意見や、研究方法(特に質問項目)についてのご助言を頂ければと存じます。

(連絡先) 高波利恵、大分県立看護科学大学
〒870-1201 大分市廻栖野 2944-9
takanami@oita-nhs.ac.jp